

---

# シェアリングエコノミー関連調査 2021年度調査結果 (SDGsへの貢献効果)

株式会社 情報通信総合研究所

2022年3月10日

※本資料は一般社団法人シェアリングエコノミー協会  
との共同調査結果をまとめたものです

# SDGsへの貢献効果

- スペース・モノのシェアに着目し、持続可能性向上・気候変動対策に資する、資源消費減少効果とCO<sub>2</sub>排出減少効果を推計 ※サプライチェーンの資源消費・CO<sub>2</sub>排出も含めて推計

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> <li>•医療・介護サービスが受けられる人の増加（医療・介護スキル）</li> </ul>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•ニーズに合う教育を受けられる人の増加（教育スキル）</li> </ul>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•労働参加できる女性の増加（育児・家事スキル、クラウドソーシング）</li> </ul>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•失業を回避できる人の増加（全カテゴリー）</li> <li>•働きがいを感じる人の増加（民泊、スキル全般）</li> </ul>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•観光振興（民泊、体験スキル）、企業支援・関係人口増加（専門スキル）</li> </ul>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•移動手段の確保・移動費用の減少（移動全般）</li> <li>•買い物のための移動の負担減少（買い物代行）</li> <li>•都市周辺部と農村部の交流拡大（全カテゴリー）、</li> </ul>	<p>11 住み続けられる街づくりを</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>•<u>既存資産活用による建設・製品製造・ごみ処理時のCO<sub>2</sub>排出の減少、資源消費の減少（スペース、モノ）</u></li> <li>•エネルギー消費の減少（サイクルシェア、相乗り）</li> </ul>	<p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>

# 2030年度のSDGsへの貢献効果予測①脱炭素社会への貢献

スペース関連のCO <sub>2</sub> 排出量		モノ関連のCO <sub>2</sub> 排出量		合計	
シェア活用前	新築建設時のCO <sub>2</sub> 排出量	建設廃棄物処理のCO <sub>2</sub> 排出量	家庭で利用するモノの生産時のCO <sub>2</sub> 排出量	家庭ゴミ処理のCO <sub>2</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 排出量合計
	4,036万 t-CO <sub>2</sub>	233万 t-CO <sub>2</sub>	1,618万 t-CO <sub>2</sub>	240万 t-CO <sub>2</sub>	6,127万 t-CO <sub>2</sub>
スペースのシェアサービスで既存の建築物をシェアして活用		モノのシェアサービスで既存のモノをシェアして活用		スペース・モノのシェア活用	
シェア活用後	新築建設の減少	建設物解体の減少 (廃棄物減少)	新品購入の減少	家庭ゴミの減少 (廃棄物減少)	貢献効果合計
	351万 t-CO <sub>2</sub> 減少 (8.7%減少)	20万 t-CO <sub>2</sub> 減少 (8.7%減少)	63万 t-CO <sub>2</sub> 減少 (3.9%減少)	11万 t-CO <sub>2</sub> 減少 (4.5%減少)	<b>445万 t-CO<sub>2</sub>減少 (7.3%減少)</b>
<p>宿泊業の排出量351万t-CO<sub>2</sub>、小売業の排出量330万t-CO<sub>2</sub>よりも大きい</p>					

※ 2030年度のシェアリングエコノミー市場規模が14兆2,799億円（課題解決シナリオ）まで拡大すると想定した場合の推計。

※ 基準となるCO<sub>2</sub>排出量は2020年度データから計算。

# 2030年度のSDGsへの貢献効果予測②資源消費の削減

		スペース関連の資源消費量	モノ関連の資源消費量	合計	
		新築建設時の資源消費	家庭で利用するモノの生産時の資源消費	資源消費量合計	Pcal (ペタカロリー)
シェア活用前	エネルギー消費	111Pcal	568Pcal	679Pcal	ペタは $10^{15}$ =ギガの100万倍を示す。 カロリーはエネルギーの単位。1kcalは水1Lを1気圧のもとで1℃上昇させるのに必要なエネルギー
	水資源	240万ℓ	1,065万ℓ	1,305万ℓ	
	バイオマス	980万 $m^3$	300万 $m^3$	1,280万 $m^3$	
	その他の資源	13,035万t	7,166万t	20,200万t	
		スペースのシェアサービスで既存の建築物をシェアして活用	モノのシェアサービスで既存のモノをシェアして活用	スペース・モノのシェア活用	参考
シェア活用後	エネルギー消費	10Pcal減少 (8.7%減少)	43Pcal減少 (7.5%減少)	<b>52Pcal減少</b> (7.7%減少)	≡ 食料品製造業 53Pcal
	水資源	21万ℓ減少 (8.7%減少)	100万ℓ減少 (9.4%減少)	<b>121万ℓ減少</b> (9.3%減少)	≡ 商業 117万ℓ
	バイオマス	85万 $m^3$ 減少 (8.7%減少)	27万 $m^3$ 減少 (9.2%減少)	<b>113万<math>m^3</math>減少</b> (8.8%減少)	= 日本全体1,829万 $m^3$ の6.2%
	その他の資源	1,132万t減少 (8.7%減少)	664万t減少 (9.3%減少)	<b>1,796万t減少</b> (8.9%減少)	> 石炭製品製造業 1,688万t

※ 2030年度のシェアリングエコノミー市場規模が14兆2,799億円（課題解決シナリオ）まで拡大すると想定した場合の推計。

※ 基準となる資源消費量は2020年度データから計算。

# 補足：資源消費の内容

エネルギー消費	水資源	バイオマス	その他の資源
ガソリン	上水	すぎ	鉄鉱石
ジェット燃料油	工業用水	ひのき	銅鉱
灯油	井戸水	あか・くろまつ	普通鋼形鋼
軽油	その他の淡水	からまつ・えぞまつ・とどまつ	普通鋼鋼板
等を熱量換算した値	回収水	その他の針葉樹	粗銅
	海水	広葉樹	電気銅
			銅伸銅品
			黄銅伸銅品
			セメント
			生コンクリート
			硫酸アンモニウム
			過りん酸石灰
			木材チップ（パルプ用）
			パルプ
			古紙
			等

# シェアサービス利用によるSDGsへの貢献効果

	CO <sub>2</sub> 排出量	エネルギー消費	水資源	バイオマス	その他の資源
スペース (民泊以外) 1,000円利用	1,483g-CO <sub>2</sub> 減少	3,863kcal 減少	83 ℓ 減少	340cm <sup>3</sup> 減少	5kg減少
モノのシェア (売買) 1,000円利用	284g-CO <sub>2</sub> 減少	16,392kcal 減少	390 ℓ 減少	102cm <sup>3</sup> 減少	3kg減少
モノのシェア (レンタル) 1,000円利用	198g-CO <sub>2</sub> 減少	11,222kcal 減少	247 ℓ 減少	81cm <sup>3</sup> 減少	1kg減少
参考	冷房の設定 温度2度上昇 90g-CO <sub>2</sub> /1日	1kcalは水1Lを 1気圧のもとで1℃ 上昇させるのに必要 なエネルギー	一般家庭の 浴槽 200 ℓ ~ 280 ℓ	間伐材を粉碎 した木質 バイオマス 3センチ角 27cm <sup>3</sup> 5センチ角 125cm <sup>3</sup>	市販のドライ 生コンクリート 1袋約20kg  40m <sup>2</sup> の駐車場 整備に必要な 生コンクリート 9,400kg
	シャワー時間 1分短縮 70g-CO <sub>2</sub> /1日	18~29歳の女性 (身体活動ふつう) の必要エネルギー 2,000kcal/1日	洗濯機の 標準使用水量 の例 92 ℓ		

参考情報の出典 : <https://www.team-6.jp/try-1kg/>, <https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000586556.pdf>, <https://jyusetu.com/columns/bathroom/size/>, <https://kadenfan.hitachi.co.jp/wash/lineup/bw-v80g/spec.html>, <http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~fukuyo/GreenMOT/5-4.pdf>, [https://www.nr-mix.co.jp/dry\\_tech/blog/m3kgdiy.html](https://www.nr-mix.co.jp/dry_tech/blog/m3kgdiy.html)

# CO<sup>2</sup>排出減少量の算出方法①新規建築・生産時

基準となる  
CO<sub>2</sub>排出量  
シェアサービス  
利用無し

CO<sub>2</sub>  
排出量

=

生産額  
スペース：建設業  
モノ：製造業

×

生産額1円  
あたり  
のCO<sub>2</sub>排出量

シェアサービスで代替できる部分を計算  
スペース（その他）：非住宅建築  
モノ（売買）、モノ（レンタル）：売買・レンタルでき  
る製品（危険物やサービスは含まない）

サプライチェーンも  
含めた資源消費量  
（原材料生産や輸送  
の資源消費も含む）

比較用の  
CO<sub>2</sub>排出量  
シェアサービス  
利用有り

CO<sub>2</sub>  
排出量

=

生産額  
スペース：建設業  
モノ：製造業

シェアサービスに  
よる減少額

×

生産額1円  
あたり  
のCO<sub>2</sub>排出量

2030年度の市場規模推計値（課題解決シナリオ）を元に計算

- ※ 市場全体規模全体が14兆2,799億円となるまでシェアサービスが普及した状況を想定
  - ※ シェアサービス利用増加によって建設業・製造業の生産額が減少する効果を計算
- 例：フリマアプリで500円の中古品を購入することで新品1,000円の購入が減る⇒ 1,000円分の製品製造によるCO<sub>2</sub>排出が減少する

差がシェアリングエコノミーの貢献効果

# CO<sup>2</sup>排出減少量の算出方法②廃棄物処理時

基準となるCO<sub>2</sub>排出量  
シェアサービス  
利用無し

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \text{廃棄物処理時のCO}_2 \text{ 排出量} \times \left[ \begin{array}{l} \text{廃棄物の内の} \\ \text{シェアサービス関連の割合} \\ \text{スペース：建設業の廃棄物の割合} \\ \text{モノ：家庭ゴミの割合} \end{array} \right]$$

比較用のCO<sub>2</sub>排出量  
シェアサービス  
利用有り

$$\text{CO}_2 \text{ 排出量} = \text{基準となるCO}_2 \text{ 排出量} \times \left[ 1 - \left( \text{シェアサービス利用による廃棄物減少の割合} \right) \right]$$

**生産額に比例して廃棄物も減少すると想定**

- ※ 市場全体規模全体が14兆2,799億円となるまでシェアサービスが普及した状況を想定
- ※ 前ページの「生産額－シェアサービスによる減少額」を基準となる生産額で割った値と同じ

差がシェアリングエコノミーの貢献効果



# 資源消費減少量の算出方法

## CO2排出減少量の算出方法①新規建築・生産時と同様

基準となる  
資源消費量  
シェアサービス  
利用無し

$$\text{資源消費量} = \left[ \begin{array}{l} \text{生産額} \\ \text{スペース：建設業} \\ \text{モノ：製造業} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{生産額1円} \\ \text{あたり} \\ \text{の資源消費量} \end{array} \right]$$

シェアサービスで代替できる部分を計算  
スペース（その他）：非住宅建築  
モノ（売買）、モノ（レンタル）：売買・レンタルできる製品（危険物やサービスは含まない）

サプライチェーンも含めた資源消費量  
（原材料生産や輸送の資源消費も含む）

比較用の  
資源消費量  
シェアサービス  
利用有り

$$\text{資源消費量} = \left[ \begin{array}{l} \text{生産額} \\ \text{スペース：建設業} \\ \text{モノ：製造業} \end{array} - \begin{array}{l} \text{シェアサービスに} \\ \text{よる減少額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{生産額1円} \\ \text{あたり} \\ \text{の資源消費量} \end{array} \right]$$

### 2030年度の市場規模推計値（課題解決シナリオ）を元に計算

- ※ 市場全体規模全体が14兆2,799億円となるまでシェアサービスが普及した状況を想定
  - ※ シェアサービス利用増加によって建設業・製造業の生産額が減少する効果を計算
- 例：フリマアプリで500円の中古品を購入することで新品1,000円の購入が減る⇒ 1,000円分の製品製造による資源消費が減少する

差がシェアリングエコノミーの貢献効果

# 推計に使用したデータの出典・計算方法

データ	出典・計算方法
生産額	総務省「2015年産業連関表」を元に、以下を活用して2020年度の金額を計算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業：国土交通省「建築着工統計調査」非住宅建築の工事予定額</li> <li>・製造業：内閣府「国民経済計算」の消費額</li> </ul>
生産額1円あたりの資源消費量	以下から計算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省「平成23年版環境分野分析用産業連関表」</li> <li>・総務省「2015年産業連関表」の「逆行列係数表 [ I - A ]-1 (統合中分類)」</li> </ul>
生産額1円あたりのCO <sub>2</sub> 排出量	国立環境研究所「産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID)」の <ul style="list-style-type: none"> <li>「CO<sub>2</sub>排出原単位 (エネルギー起源) (I-A)-1」</li> <li>「CO<sub>2</sub>排出原単位 (非エネルギー起源) (I-A)-1」</li> </ul>
シェアサービスによる減少額	2030年度のシェアリングエコノミー市場規模予測値 (課題解決シナリオ) と以下を活用して計算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースのシェア               <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省「建築着工統計調査」非住宅建築の工事予定額、床面積の合計</li> <li>東京主税局「減価償却資産の耐用年数表 (建物)」の耐用年数</li> <li>シェアサービス事業者の面積あたりのサービス利用金額</li> </ul> </li> <li>・モノのシェア               <ul style="list-style-type: none"> <li>シェアサービス事業者Webサイト記載の価格の付け方の目安</li> <li>モノのシェア(レンタル) 利用による支出額の変化 (アンケート調査結果)</li> </ul> </li> </ul>

## 参考：アンケート調査概要

調査名称：シェアリングサービスに関するアンケート調査

調査手法：Webアンケート調査（プレ調査、本調査の2段階）

調査対象：調査会社のWebモニター、20代～60代の男女

調査時期：2021年10月5日～11日、10月12日～19日

<プレ調査回答数> ※シェアサービスの提供率・利用率等の算出に使用

20代	30代	40代	50代	60代	合計
4,072	5,369	6,290	7,030	7,987	30,748

<本調査回答数> ※上記以外のシェアサービスの一か月あたりの収入・支出等の算出に使用

20代	30代	40代	50代	60代	合計
62	69	60	62	65	318

※ 移動のシェアサービスに含まれる相乗りサービスも調査対象としたが、違法なサービスが含まれる影響が大きい可能性を排除できないため、最終的な市場規模・経済波及効果の推計からは除外した

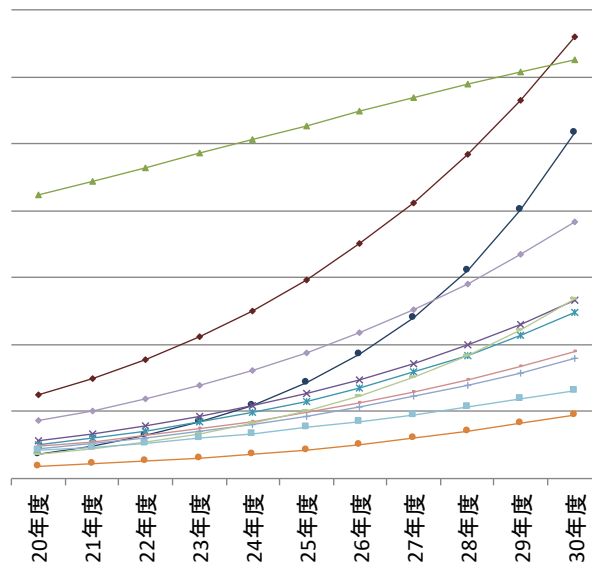
# 調査報告書の販売について

- 市場規模およびSDGs貢献効果（今後公表予定）を詳細に分析した報告書・データ集を、情報通信総合研究所より販売予定

問合せ先：山本悠介(E-mail：[yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))、会社代表(Tel：03-3663-7500)

## 市場規模の詳細データ (12カテゴリ別、毎年度)

スペース	民泊
	その他
モノ	売買
	レンタル
移動	カーシェア
	サイクルシェア
	その他
スキル	対面型
	非対面型
お金	購入型
	その他



## SDGsへの貢献効果の詳細データ

エネルギー消費

～減少

水資源消費

～減少

バイオマス消費

～減少

その他の資源

～減少

CO2排出

～減少

自治体への導入、事業者への投資や事業連携が有望なサービスはどれか等が分かる

## 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社情報通信総合研究所  
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10  
アーバンネット日本橋ビル  
<http://www.icr.co.jp/>

ICTリサーチ・コンサルティング部  
山本悠介  
E-mail : [yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp)  
Tel : 03-3663-7152  
FAX : 03-3663-7660

